

2014年度 事業報告書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第12期助成先(2013年度実施分)の調査研究・研修の成果発表会を実施した。
 第13期助成先(2014年度実施分)については、その調査研究・研修活動の支援を行った。
 第14期助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として18件、964万円、アジア枠として5件、200万円、合計23件、1164万円の助成を決定した。この他に国内枠の緊急対応の助成として1件200万円の助成を実施した。
 2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、2014年4月に「脱原子力政策大綱」を
 発表し、普及に努めるとともに、引きつづき原発再稼働問題等の情報収集・分析および「公論形成」に努めた。
 各地で放射能測定に取り組む助成先、助成応募者を対象として「研究交流会」を開催するとともに、共同のデータ
 ベースサイト「みんなのデータサイト」の運営・改善などの取り組みを支援した。
 これらの活動を「高木基金だより」とメールマガジン、ホームページなどを通じて報告するとともに、研究の
 成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2014年 4月12日 原子力市民委員会が「脱原子力政策大綱」を発表
 2014年 6月28日 2014年度総会開催
 2014年 7月 6日 第12期助成の成果発表会を開催 <東京・文京シビックセンター スカイホールにて>
 2014年 7月15日 助成選考委員の一般公募 ✕切
 2014年 8月20日 高木基金だより No. 35 発行 <約3,500通>
 2014年11月25日 高木基金だより No. 36 発行 <約3,500通>
 2014年12月10日 助成募集(国内枠調査研究・研修奨励) ✕切
 2014年12月20日 助成募集(アジア枠調査研究・研修奨励) ✕切
 2015年 2月 5日 選考委員会(国内枠)開催
 2015年 3月 8日 第14期助成の公開プレゼンテーションを開催<東京・YMCAアジア青少年センター 国際ホールにて>

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益 対象者	受益対象者の 範囲及び人数	支出額	
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	2014/4/1~ 2015/3/31	主に国内	(1)-(3) あわせて 7名	主に国内の個人・グループ	NPO/グループ 16団体	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金	10,100,000円
	国内の個人への研修奨励	2014/4/1~ 2015/3/31	主に国内		主に国内の個人	個人 3名	市民科学をめざす個人への研修奨励金	1,540,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	2014/4/1~ 2015/3/31	主にアジア		アジアの個人・グループ	5団体	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金	2,000,000円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	2014/4/1~ 2015/3/31	主に国内		国内及びアジア	応募数 76件 (個人・グループ)	人件費、旅費交通費・謝礼他	6,851,647円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO. 35 2014/ 8/20 NO. 36 2014/11/25	国内		高木基金の支援者及び一般	各3,500名 (発行部数)	印刷費・通信費	1,295,522円
	助成先等の報告会・研究会及びセミナー等の開催	2014/7/6 他	都内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	会場費・旅費交通費他	436,234円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	2014/4/1~ 2015/3/31	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費	23,981,737円
	放射能測定支援事業	2014/4/1~ 2015/3/31	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	測定支援事業費	4,973,531円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず							

(2) その他の事業

なし

以上

2014年度 活動計算書

2014年 4月 1日 から 2015年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

(単位：円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	380,000	
維持会員受取会費	3,400,000	
賛助会員受取会費	981,000	
受取会費計		4,761,000
2 受取寄附金		
寄付金 (事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	7,642,436	
事業指定	5,903,520	
遺贈寄付	5,406,319	
受取寄附金計		18,952,275
3 受取助成金等		
受取助成金	3,200,000	
受取助成金計		3,200,000
4 事業収益		
事業収益	2,837,406	
事業収益計		2,837,406
5 その他収益		
受取利息	212,711	
資料代収入	74,000	
雑収入	1,129,750	
引当金取崩収入	22,200,000	
その他収益計		23,616,461
経常収益計		53,367,142
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	13,878,228	
法定福利費	878,870	
人件費計	14,757,098	
(2) その他経費		
助成金・委託研究費	13,640,000	
消耗品費	355,967	
通信運搬費	1,249,906	
印刷費	4,104,979	
旅費交通費	7,736,615	
外部委託費	1,475,342	
会議費	655,881	
支払手数料	167,384	
新聞図書費	132,045	
備品購入費	22,734	
書籍仕入れ	1,063,874	
謝礼	510,000	
接待交際費	37,560	
雑費	152,400	
その他経費計	31,351,573	
事業費計		46,108,671
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	3,665,814	
法定福利費	267,482	
人件費計	3,933,296	
(2) その他経費		
消耗品費	228,568	
リース料	302,108	
通信運搬費	568,797	
支払家賃	480,000	
水道光熱費	81,175	
印刷費	181,225	
旅費交通費	210,802	
外部委託費	0	
会議費	137,601	
支払手数料	430,292	
新聞図書費	0	
備品購入費	56,595	
修繕費	14,040	
接待交際費	28,750	
租税公課	2,400	
雑費	35,393	
その他経費計	2,757,746	
管理費計		6,691,042
経常費用計		52,799,713
当期経常増減額		567,429
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
事業引当金繰入支出	5,000,000	
経常外費用計		5,000,000
当期経常外増減額		-5,000,000
税引前当期正味財産増減額		-4,432,571
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		-4,502,571
前期繰越正味財産額		37,671,051
次期繰越正味財産額		33,168,480

事業別損益の状況

(単位：円)

科目	助成事業	CCNE事業	CCNE事業の内 収益事業	CCNE事業の内 収益事業以外	放射能測定 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	4,761,000	0	0	0	0	4,761,000	0	4,761,000
2. 受取寄附金	13,554,440	5,397,835	0	5,397,835	0	18,952,275	0	18,952,275
3. 受取助成金等	0	0	0	0	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
4. 事業収益	0	2,837,406	2,837,406	0	0	2,837,406	0	2,837,406
5. その他収益	21,500	1,127,943	993,600	134,343	0	1,149,443	267,018	1,416,461
6. 引当金取崩収入	9,000,000	13,200,000	0	13,200,000	0	22,200,000	0	22,200,000
経常収益計	27,336,940	22,563,184	3,831,006	18,732,178	3,200,000	53,100,124	267,018	53,367,142
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	4,868,026	6,028,972	0	6,028,972	2,981,230	13,878,228	3,665,814	17,544,042
法定福利費	458,541	343,906	0	343,906	76,423	878,870	267,482	1,146,352
人件費計	5,326,567	6,372,878	0	6,372,878	3,057,653	14,757,098	3,933,296	18,690,394
(2) その他経費								
助成金・委託研究費	13,640,000	0	0	0	0	13,640,000	0	13,640,000
消耗品費	100,928	242,500	0	242,500	12,539	355,967	228,568	584,535
賃借料	0	46,886	46,886	0	0	46,886	302,108	348,994
通信運搬費	595,527	654,239	421,230	233,009	140	1,249,906	568,797	1,818,703
支払家賃				0	0	0	480,000	480,000
水道光熱費				0	0	0	81,175	81,175
印刷費	583,940	3,521,039	3,293,666	227,373	0	4,104,979	181,225	4,286,204
旅費交通費	1,182,609	5,360,415	0	5,360,415	1,193,591	7,736,615	210,802	7,947,417
外部委託費	32,400	1,042,942	213,354	829,588	400,000	1,475,342	0	1,475,342
会議費	110,674	376,677	0	376,677	168,530	655,881	137,601	793,482
支払手数料	87,558	33,564	0	33,564	46,262	167,384	430,292	597,676
図書教育費	63,200	54,063	0	54,063	14,782	132,045		132,045
備品購入費	0	0	0	0	22,734	22,734	56,595	79,329
修繕費	0	0	0	0	0	0	14,040	14,040
書籍仕入れ	0	1,063,874	1,063,874	0	0	1,063,874	0	1,063,874
謝礼	500,000	0	0	0	10,000	510,000	0	510,000
接待交際費	0	37,560	0	37,560	0	37,560	28,750	66,310
租税公課	0	70,000	70,000	0	0	70,000	2,400	72,400
雑費	0	105,100	0	105,100	47,300	152,400	35,393	187,793
事業引当金繰入支出	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000		5,000,000
その他経費計	16,896,836	17,608,859	5,109,010	12,499,849	1,915,878	36,421,573	2,757,746	39,179,319
経常費用計	22,223,403	23,981,737	5,109,010	18,872,727	4,973,531	51,178,671	6,691,042	57,869,713
当期経常増減額	5,113,537	-1,418,553	-1,278,004	-140,549	-1,773,531	1,921,453	-6,424,024	-4,502,571

2014年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2015年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

	科 目		金 額 （単位：円）
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金		152,890
	普通預金	三菱東京UFJ	12,565,408
		三菱東京UFJ（基金口）	28,708,481
		りそな銀行	7,246
	郵便振替	00140-6-603393	53,245
		00160-4-758972	181,920
		00170-0-695728	558,066
	国債	利付国債(10年) 第309回	2,000,000
	貯蔵品	販売用書籍	674,257
	未収入金	Paypal 寄付未入金分 29件	589,772
		GiveOne 寄付未入金分 5件	7,650
	仮払金	「柏崎刈羽・科学者の会」送料立替	401,765
	流動資産合計		45,900,700
2	固定資産		
	原子力市民委員会事業引当資産		
	普通預金	三菱東京UFJ（基金口）	2,354,652
	普通預金	城南信用金庫	10,097,757
	定期預金	城南信用金庫	35,000,000
	特別助成事業引当資産		
	国債	利付国債(10年) 第309回	18,000,000
	固定資産合計		65,452,409
	資産合計		111,353,109
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	第14回助成金 未払分	11,640,000
		過年度助成金 未払分	900,000
		未払住民税	70,000
		その他未払費用	61,388
	預り金	eシフト預かり書籍販売代金	7,610
		源泉所得税及び住民税	53,222
	流動負債合計		12,732,220
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		0
	負債合計		12,732,220
III	正味財産の部		
	正味財産		33,168,480
	長期事業引当金		47,452,409
	特別助成事業引当金		18,000,000
			98,620,889
	正味財産及び負債の合計		111,353,109

2014年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2015年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 (単位:円)	
I 資産の部			
1	流動資産	現金	152,890
		普通預金 三菱東京UFJ	12,565,408
		三菱東京UFJ (基金口)	28,708,481
		りそな銀行	7,246
		郵便振替 00140-6-603393	53,245
		00160-4-758972	181,920
		00170-0-695728	558,066
		国債 利付国債(10年) 第309回	2,000,000
		貯蔵品 販売用書籍	674,257
		未収入金 Paypal 寄付未入金分 29件	589,772
		GiveOne 寄付未入金分 5件	7,650
		仮払金 「柏崎刈羽・科学者の会」送料立替	401,765
	流動資産合計		45,900,700
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 三菱東京UFJ (基金口)	2,354,652
		普通預金 城南信用金庫	10,097,757
		定期預金 城南信用金庫	35,000,000
		特別助成事業引当資産	
		国債 利付国債(10年) 第309回	18,000,000
	固定資産合計		65,452,409
	資産合計		111,353,109
II 負債の部			
1	流動負債	未払金 第14回助成金 未払分	11,640,000
		過年度助成金 未払分	900,000
		未払住民税	70,000
		その他未払費用	61,388
		預り金 eソフト預かり書籍販売代金	7,610
		源泉所得税及び住民税	53,222
	流動負債合計		12,732,220
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		0
	負債合計		12,732,220
III 正味財産の部			
		前期正味財産	37,671,051
		当期正味財産増減額	-4,502,571
		長期事業引当金	47,452,409
		特別助成事業引当金	18,000,000
	正味財産合計		98,620,889
	正味財産及び負債の合計		111,353,109

2014年度（その他の事業）活動計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)		
I 収入の部			
その他の事業収入	0		
当期収入合計		0	
前期繰越収支差額		0	
収入合計		0	
II 支出の部			
1 事業費			
事業費	0		
事業費合計		0	
2 管理費			
管理費合計	0		
管理費合計		0	
当期支出合計		0	
当期収支差額			0
次期繰越収支差額			0

2014年度（その他の事業）財産目録

2015年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
資産	0		
資産合計		0	
II 負債の部			
負債	0		
負債合計		0	
III 正味財産の部			
正味財産		0	
正味財産及び負債の合計			0

2014年度（その他の事業）貸借対照表

2015年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
資産	0		
資産合計		0	
II 負債の部			
負債	0		
負債合計		0	
III 正味財産の部			
前記繰越正味財産	0		
当期正味財産増減額	0		
正味財産		0	
正味財産及び負債の合計			0

高木仁三郎市民科学基金 2014年度 助成金・委託研究費明細 (兼 未払助成金明細)

金額単位:円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2014年度末 未払助成金	備考
【国内の個人・グループへの調査研究助成】				小計	10,100,000	8,100,000
139-001	たらちねβ線放射能測定プロジェクト	織田 好隆さん	いわき放射能市民測定室 たらちね	2,000,000	0	特別助成
141-001	東京湾奥における魚介類の放射線調査	清宮 祥子さん	R.I.La	300,000	300,000	特別助成
141-002	日本の砂浜生態系の多様性保全のための研究	向井 宏さん	海の生き物を守る会	300,000	300,000	
141-003	広島・長崎被爆70周年核のない未来を！ 世界核被害者フォーラム	青木克明さん/ 嘉指信雄さん/ 朝長万左衛門さん	世界核被害者フォーラム 実行委員会	700,000	700,000	特別助成
141-005	設楽ダム建設予定地周辺の地質調査	市野 和夫さん	設楽ダムの建設中止を求める会 地質調査グループ	300,000	300,000	
141-015	アグリビジネスによる土地収奪に関するアフリカ小農主体の国際共同調査研究 -モザンビーク北部を中心事例として-	大林 稔さん	モザンビーク開発を考える 市民グループ	700,000	700,000	
141-021	福島県内における農林業系放射性廃棄物の減容化事業が地域社会に及ぼす環境リスクに関する調査研究	和田 央子さん	放射能ゴミ焼却を考える ふくしま連絡会	700,000	700,000	特別助成
141-033	「東電テレビ会議～49時間の記録」英語版作成	白石 草さん	OurPlanet-TV	400,000	400,000	特別助成
141-039	高レベル放射性廃棄物処分場選定手続きにおける社会的合意形成手法と安全性確認に関する研究	澤井 正子さん	原子力資料情報室	600,000	600,000	特別助成
141-040	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程に関する、運転データと客観的事実にもとづく詳細検討(その2)	田中 三彦さん	もっかい事故調	800,000	800,000	特別助成
146-001	上関原発予定地周辺海域における希少海鳥の生態解明と温排水による影響予測の試み	高島 美登里さん	上関の自然を守る会	500,000	500,000	特別助成
146-002	地域環境における有害性VOC発生源と分布の探求 -続き-	森上 展安さん	化学物質による大気汚染から 健康を守る会 (VOC研)	500,000	500,000	
146-005	福島原発事故に伴う生活環境の放射能汚染実態調査と住民の被ばく最小限化	青木 一政さん	福島老朽原発を考える会 (フクロウの会)	700,000	700,000	特別助成
146-007	市民による原子力規制行政の監視活動	阪上 武さん	原子力規制を監視する市民の会	600,000	600,000	特別助成
146-008	原発避難計画に関する調査	満田 夏花さん	FoE Japan	600,000	600,000	特別助成
146-009	「パワースフト」:自然エネルギー拡大に向けた動きかけと普及啓発	吉田 明子さん	eソフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)	400,000	400,000	特別助成
【国内の個人への研修奨励】				小計	1,540,000	1,540,000
142-008	29年の歴史と記憶:ベラルーシの社会におけるチェルノブイリ事故の受容	深草 亜悠美さん		500,000	500,000	特別助成
141-010	米軍占領下の原爆の図全国巡回展 -被爆体験の国民的共有を旨とした最初の試みの実態調査研究-	岡村 幸宣さん		700,000	700,000	特別助成
141-013	福島原発事故被害からの復興政策の財政分析 -川内村の事例から-	藤原 遥さん		340,000	340,000	特別助成
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	2,000,000	2,000,000
143-001	アチェ州4県での産業としての金製錬と人々のジレンマ	Jari Aceh (Women's Network for Justice) 【インドネシア】		400,000	400,000	
143-002	中国北西部甘粛省におけるウラン鉱山と放射性廃棄物についての研究	緑駝鈴 (Green Camel Bell) 【中国】		500,000	500,000	
143-004	フィリピンザベラ州サン・マリアノ町のイザベラバイオエタノール製造コジェネレーション発電工場の環境・健康・社会への影響に関する、地域社会を基盤とするモニタリングおよび草の根教育	AGHAM (Advocates of Science and Technology for the People) 【フィリピン】		500,000	500,000	
143-005	福島原発事故をインドの地図にあてはめる -惨事と結果の意味を問う-	Kumar Sundaram Pathak 【インド】		300,000	300,000	特別助成
143-006	ベトナム国ホイアン市のトゥボン川と井戸の水質の調査	U Café HoiAn Project 【ベトナム】		300,000	300,000	
				※特別助成小計	10,140,000	

【過年度分未払い助成金】					900,000	
93019	イロイロ市カラフナンの廃棄物処分場における環境・健康リスク調査【フィリピン】	ノーマン・デキーナさん	イロイロ市貧困者の会 (KAISOG)	2009年度支出	150,000	
93026	日本とインドネシアの比較研究:原発の意思決定に参加する市民の権利に関する調査【インドネシア】	ディアン・アブラハムさん	インドネシア反核市民連合 (MANUSIA)	2009年度支出	100,000	
113-017	アジア各国の原子力輸入・輸出の現状調査:誰がどのように危険を輸出するのか?	イ・ホンソクさん	エネルギー正義行動 (韓国)	2011年度支出	400,000	
133-008	フィリピン北スリガオ州クラベル町におけるタグニート鉱山高圧酸浸出 (HPAL法)による採掘の環境・社会・経済影響評価		Caraga Watch (フィリピン)	2013年度支出	250,000	

助成金合計				13,640,000	12,540,000	
--------------	--	--	--	-------------------	-------------------	--

【委託研究費】			小計	0	0	
----------------	--	--	-----------	----------	----------	--

該当なし

委託研究費合計				0	0	
----------------	--	--	--	----------	----------	--

1. 2014 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成

- ・2014 年度は、第 14 期(2015 年度)の助成として、調査研究助成 800 万円、研修奨励 200 万円の予算で募集を行い、最終的に調査研究助成 15 件、810 万円、研修奨励 3 件、154 万円の助成を決定した（明細は p.8 をご参照）。
- ・上記の公募助成の他に、緊急対応が必要な案件に備えて、国内枠・アジア枠をあわせて予算枠を設定（2014 年度分として 200 万円）していたところ、従来からの助成先である「いわき放射能市民測定室 たらちね」から、ベータ線測定設備の購入に関わる 500 万円の助成申込みがあり、個別に選考委員に諮り、理事会で検討の上、2014 年度分として 200 万円の助成を決定した。

【第 14 期助成（国内枠）の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成 …… 2014 年 11 月 1 日～12 月 10 日 国内向け研修奨励 …… 2014 年 11 月 1 日～12 月 10 日																				
応募	<table> <tr> <td>応募件数</td> <td>国内合計</td> <td>60 件</td> <td>応募総額</td> <td>4,751 万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究（一般応募）</td> <td></td> <td>37 件</td> <td></td> <td>2,757 万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究（継続応募）</td> <td></td> <td>11 件</td> <td></td> <td>0,953 万円</td> </tr> <tr> <td>研修奨励</td> <td></td> <td>12 件</td> <td></td> <td>1,042 万円</td> </tr> </table>	応募件数	国内合計	60 件	応募総額	4,751 万円	調査研究（一般応募）		37 件		2,757 万円	調査研究（継続応募）		11 件		0,953 万円	研修奨励		12 件		1,042 万円
応募件数	国内合計	60 件	応募総額	4,751 万円																	
調査研究（一般応募）		37 件		2,757 万円																	
調査研究（継続応募）		11 件		0,953 万円																	
研修奨励		12 件		1,042 万円																	
選考	2015 年 2 月 5 日に選考委員会にて書類選考を実施。3 月 8 日に YMCA アジア青少年センター国際ホールで国内枠調査研究助成の公開プレゼンテーションを開催、終了後の理事会で助成先を内定した。																				
助成決定	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>第 14 期助成</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内向け調査研究助成</td> <td>15 件 810 万円</td> <td>208 件 11,772 万円</td> </tr> <tr> <td>国内向け研修奨励</td> <td>3 件 154 万円</td> <td>36 件 1,758 万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 件 964 万円</td> <td>244 件 13,530 万円</td> </tr> </tbody> </table>		第 14 期助成	累計	国内向け調査研究助成	15 件 810 万円	208 件 11,772 万円	国内向け研修奨励	3 件 154 万円	36 件 1,758 万円	合計	18 件 964 万円	244 件 13,530 万円								
	第 14 期助成	累計																			
国内向け調査研究助成	15 件 810 万円	208 件 11,772 万円																			
国内向け研修奨励	3 件 154 万円	36 件 1,758 万円																			
合計	18 件 964 万円	244 件 13,530 万円																			

- ・第 12 期(2013 年度)助成先の助成期間が 2014 年 3 月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行い、7 月 6 日(日)に成果発表会を行った（参加者 70 名）。
- ・調査研究・研修の成果報告の概要は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができておらず、2014 年度も発行することができなかったが、2015 年度の早い時期に、2011 年度以降の報告集を発行する。

(2) アジア枠助成

- ・第 14 回助成について、11 月 11 日～12 月 20 日に募集（予算 200 万円）を行い、6 件（調査研究 6 件、研修奨励 0 件）、総額 283 万円の応募が寄せられた。選考委員による書類選考を経て、理事会で 5 件 200 万円の助成を決定した（明細は P.8 をご参照）
- ・応募の特徴としては、例年との比較で応募件数の減少が上げられる。原因として、従来の募集時期（8 月中旬～9 月末）からの変更と広報が不十分であったことが考えられる。応募自体は、フィリピン、中国、ベトナム、インドネシア、インドなど幅広い国々から寄せられた。
- ・原発関連の調査研究として、中国の甘粛省におけるウラン鉱山と放射性廃棄物に関する研究に助成をすることとなった。国を越えたテーマとして、連携のあり方を探っていききたい。
- ・昨年に続き、アジア枠の助成 1 件あたりの上限額は 50 万円とした。

【第14回助成（アジア枠）の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2014年 11月 11日～12月 20日			
応募	応募件数	6件	応募総額	283万円
	内 調査研究	6件		283万円
	研修奨励	0件		0円
選考	2015年2月9日～2月28日に選考委員による書類選考を実施。 2015年3月8日の理事会で助成先5件を内定。			
助成 決定		第14回助成	累 計	
	アジア向け調査研究助成	5件 200万円	48件 2,065万円	
	アジア向け研修奨励	なし	2件 115万円	
	合計	5件 200万円	50件 2,180万円	

(3) 委託研究

・APAST (the Union for Alternative Pathways in Science & Technology)

APASTは、2011年の東日本大震災・福島原発事故の後、「柏崎刈羽・科学者の会」の主要メンバーである後藤政志氏、田中三彦氏らが中心となり、日本版の「憂慮する科学者同盟」(UCS)を目指すことも視野に入れて発足した。高木基金としては、2011年度から、「福島原発事故検証と非政府系研究者組織確立」というテーマで300万円の委託研究を開始した。これについては、当面3年程度は同額程度の委託研究費を支給することを計画していたが、APASTにおいて、組織体制や事業のすすめ方について見直しが行われたこともあり、2012年度以降、委託研究費を支出しておらず、2014年度も同様に委託研究費は支出しなかった。

・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」(略称「柏崎刈羽・科学者の会」)

「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま、柏崎刈羽原発7基すべての再稼働をすすめようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名が呼びかけ人となって発足した。その後、高木基金として、委託研究として助成を実施してきたが、2014年度も委託研究費としての支出は行わなかった。「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、原子力市民委員会などで原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでいる。「柏崎刈羽・科学者の会」としては、新潟県の技術委員会での動きを追いながら、ニューズレターの発行などの活動を継続している。なお、高木基金としては、事務局の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、「柏崎刈羽・科学者の会」の活動を実質的に支援している。

(4) 放射能測定活動に関わる研究交流事業

- ・2012年3月から、高木基金として、各地で食品などの放射能測定に取り組む助成先(および助成に至らなかった応募者)を対象とした「研究交流会」を継続的に実施し、市民測定所の相互交流や情報交換の機会を提供することに、事業として取り組んできた。
- ・2014年度は、4月6日につくば市にて第5回の研究交流会(参加測定所14ヶ所、参加者約30名)、11月28日に都内にて第6回の研究交流会(同16ヶ所、31名)、2015年3月29日に都内にて第7回の研究交流会(同15ヶ所、30名)を開催した。
- ・研究交流会での議論をきっかけとして立ち上げられた、測定結果を表示するウェブ上のデータベース(「みんなのデータサイト」)については、複数の市民測定所と高木基金による共同プロジェクトとして、2013年9月7日に公開し、2014年9月にリニューアルしたサイトをリリースした。(URL <http://www.minnanods.net>)
- ・高木基金として、これらの測定支援事業について、2012年度からの3年間にわたり、公益財団法人日本国際交流センターからの助成(年間320万円×3年=合計960万円)を受け、この事業のコーディネーター等に事務局の小山貴弓があたってきた。この助成は

2014 年度で基本的に終了したが、一部、測定に関わるブックレット制作については、2015 年度に継続して実施することとした。

(5) 原子力市民委員会

- ・発足から一年後の 2014 年 4 月に『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』を完成させ、「脱原発フォーラム」（840 名参加）で発表後、一般向けに普及を開始した。
- ・新規規制基準に基づく原発再稼働の審査手続きが進む中、「再稼働プロジェクトチーム」を立ち上げ、鹿児島県の川内原発については、5 月に「川内原発再稼働についての自主的公聴会 in 薩摩川内市」を開催。7 月に「見解：川内原発再稼働を無期凍結すべきである」、8 月に「川内原発審査書案に対する総合的意見」、9 月に「声明：原子力規制委員会の存在意義が問われている」「声明：原子力規制委員会が審査書を決定しても原発の安全性は保証されない」を発表するなど、積極的な批判活動を行った。川内原発に続いて再稼働審査が進められた福井県の高浜原発については、2 月に小浜市で自主的公聴会を開催し、見解「高浜原発 3・4 号機の再稼働は容認できない」を発表した。3 月には、同原発から近接する滋賀県の三日月知事との面談し、同県主催での公聴会・公開討論会の開催を要望した。
- ・その他、「被害者の健康管理・医療保健支援の態勢づくりに向けた課題検討」、「被災地における現状把握のためのヒアリング」「国際問題（原発輸出・日米原子力協定）」「立地・周辺自治体の財政・経済自立に向けた課題」「福島第一原発事故「後始末」の対案」に関するプロジェクトチームを立ち上げ、部会を越えた取り組みを実施した。
- ・9 月に開催された国連の防災会議に合わせて、「政策大綱」の英訳を開始した。
- ・各地での講演会や記者会見などを通じ、公論形成活動を行った。

(6) 選考委員の一般公募

- ・2007 年度から実施している選考委員の一般公募を 2014 年度も実施した。募集枠 1 名に対して、4 名の応募があり、理事会で選考の結果、瀬戸昌之氏、吉森弘子氏の 2 名に選考委員を委嘱した。

(7) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2014 年度の会員・支援者数の状況は次表の通り。支援者総数は 2012 年度と同程度だが、会員としての支援者数は、過去 5 年で最少となった。2013 年度は、原子力市民委員会の各地での意見交換会での寄付者が多く、新規の寄付者が大幅に増加していたため、それと比べて、2014 年度は支援者数（特に新規の支援者数）が減少したかたちとなった。2015 年度は、原子力市民委員会の年次報告をそれらの支援者に送付することなどを検討し、支援の拡大につなげていきたい。
- ・2014 年度の会費・寄付の金額としては、総額 2,371 万円（予算対比△449 万円）となった。予算に対するマイナスは、大口寄付が見込みを下回ったことが大きく、一般の方々からのご支援（一人あたり 50 万円未満）の総額は 1,081 万円であり、3・11 以降の高い水準を維持している。特に今年度は、支援者数が昨年を下回っており、一人あたりの支援金額が例年より高かったことで、全体の支援総額が高い水準で維持された。2014 年度は、遺贈にかかわる大口寄付（540 万円）もあったが、大口寄付は、あらかじめ見込みが立てにくいものであり、今後とも、遺贈などの呼びかけを地道に続けていくこととしたい。

2010～2014 年度の支援者数の推移

	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	前年度比	備考
正会員	19 人	20 人	22 人	22 人	24 人	+2 人	
維持会員	234 人	233 人	260 人	260 人	243 人	△17 人	
賛助会員	281 人	301 人	302 人	285 人	249 人	△36 人	
会員計	534 人	554 人	584 人	567 人	516 人	△51 人 (△9.9%)	
寄付者	120 人	330 人	192 人	415 人	252 人	△163 人	
支援者総数	654 人	884 人	776 人	982 人	768 人	△214 人 (△21.8%)	
支援者の内訳*							
新規	50 人	181 人	98 人	254 人	76 人	△178 人	
継続	448 人	473 人	545 人	566 人	581 人	+15 人	
復活	156 人	230 人	133 人	162 人	111 人	△51 人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

2011～14 年度の会費・寄付の内訳

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	前年比
支援合計	110,986 千円	33,524 千円	59,186 千円	23,713 千円	△35,473 千円
内 一般の会費・寄付	11,181 千円	10,010 千円	11,998 千円	10,807 千円	△1,191 千円
〔1 人あたり〕	〔12,648 円〕	〔12,889 円〕	〔12,218 円〕	〔14,072 円〕	〔+1,854 円〕
内 大口の寄付	99,805 千円	23,514 千円	47,188 千円	12,906 千円	△34,282 千円

1 件で 50 万円以上の寄付を大口の寄付、それ以外を一般の会費・寄付として集計している。

- ・ニュースレター「高木基金だより」については、2014 年度は、2 回（No.35、8 月 15 日発行、No.36、12 月 1 日発行）のみの発行となった。発送部数は、支援者、理解者の拡大に努め、いずれも約 3,300 部となった。

(8) 2014 年度決算について

- ・2014 年度の収入は、前項に記載の通り、残念ながら会費・寄付とも予算を下回った。原子力市民委員会への事業指定寄付は、予算を約 40 万円上回ったが、大口の一般寄付が少なかったことが響き、会費・寄付収入の合計は予算比△449 万円となった。
- ・2014 年度より、脱原子力政策大綱（詳細版／普及版）の販売を事業収入として計上することとした。
- ・助成金収入、引当金取崩収入等を含む総収入は、5,337 万円（予算比△73 万円）となった。
- ・支出では、国内枠・アジア枠の助成金として、緊急対応の助成を含め、1,364 万円を支出した。委託研究は、今年度は具体的な案件がなく、予算 400 万円は未消化となった。
- ・原子力市民委員会については、予算を若干上回る 1,387 万円を支出した。
- ・測定支援事業等を含む事業支出の合計は 4,618 万円（予算比+134 万円）となった。
- ・原子力市民会事業引当金および特別助成事業準備引当金については、従来からの計画に沿って収入への取崩し及び新規の繰入を行った。
- ・最終的な収支は△450 万円（予算比△260 万円）となったが、年度末の基金残高は 3,316 万円で、高木 仁三郎さんの遺産を引きつづき維持している。

2. 2015 年度事業計画及び収支予算

(1) 第 15 期(2016 年度)助成(国内枠およびアジア枠)

国内枠

- ・今年度の国内枠助成については、従来と同様に、11～12 月に通常の募集を行うこととしたい。助成予算としては、2015 年度助成から実施している、福島原発事故に関する特別助成を含め、前年同額の助成予算としたい。
- ・第 13 期(2014 年度)助成の成果発表会を開催する。また、2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、助成額を従来と同様の 200 万円とし、助成時期と募集方法についても、従来と同様に戻すことを検討したい。
- ・アジアの国々で原発を導入する動きに対し、昨年度同様、助成に限定せず、助成応募につながるような情報提供や機会の創出を検討したい。英文での情報発信については、原子力市民委員会との連携も含めて検討したい。

国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、緊急的な助成の申込に備え、緊急対応の助成予算枠として、400 万円（昨年度比+200 万円）を計上する。この中で、2014 年度に 500 万円の助成申込を受け、200 万円の助成を決定した「いわき放射能市民測定室 たらちね」へのベータ線測定設備の購入に関わる追加の助成について、理事会で判断する。
- ・福島原発事故以降の情勢の変化に対応した国内活動の強化ならびに若手の育成という観点から、事務局スタッフとしてアシスタントプログラムオフィサー1 名の公募採用を行いたい。募集するスタッフは、当面はアジア枠の助成を主担当としつつ、国内枠の助成も補助的に担当するなかでプログラムオフィサーとしての育成を図りたい。

助 成 分 類		2015 年度予算	備 考
国内枠	調査研究助成	800 万円	昨年度と同額
	研修奨励	200 万円	
アジア枠	調査研究助成・研修奨励	200 万円	
緊急対応予算枠		400 万円	昨年度+200 万円
合 計		1,600 万円	昨年度+200 万円

(2) 放射能測定活動に関わる研究交流事業

- ・2012～14 年度の取り組みにより、「みんなのデータサイト」が立ち上がり、市民放射能測定所相互の交流・情報交換の場として重要な役割を果たしてきた。この間の活動は、日本国際交流センターからの助成金（3 年間合計 960 万円）によってまかなってきたが、これがブックレット制作に関わる活動を除き、2014 年度で終了したことから、今年度の活動は限定的なものとせざるを得ないが、今後とも、市民による放射能測定にかかわる研究成果の交流、情報交換等は重要であることから、今年度も 2 回程度の「研究交流会」を実施することとして、今年度の予算としては、ブックレット制作に関わる印刷費および担当者人件費計 100 万円および、年 2 回程度の研究交流会に関わる事業費として 100 万円の合計 200 万円を計上したい。
- ・「みんなのデータサイト」については、参加測定所が共同で運営していく体制が整いつつあるが、組織基盤を安定させていくために、高木基金としても、引きつづき運営に協力していきたい。

(3) 委託研究

- ・福島原発事故の検証や放射能汚染の問題、あるいは、原子力市民委員会が関わる問題等、委託研究として取り組むべき課題は少なくない。テーマに応じて、実施体制等の条件が整ったところで機動的な対応ができるように、委託研究の予備費として100万円の予算を計上し、具体化については、理事会で検討することとしたい。

(4) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として立ち上がった「原子力市民委員会」について、今年度も昨年度と同様の助成を実施したい。
- ・活動方針は、原子力市民委員会の運営会議によって検討され、委員会にて決定されるが、6月に発表する「年次報告」と合わせて「脱原子力政策大綱」の普及に努めるとともに、各プロジェクトチームの運営ならびに各地での公論形成活動を進める。
- ・昨年と同様、再稼働の動きや福島原発事故被災地での人々の健康影響、事故廃棄物の処理などの差し迫った問題への取り組みのほか、「原発復活政策」によって再生可能エネルギーの導入や省エネルギー等の取り組みが妨げられている現状に関する情報発信等にも力を入れていきたい。

(5) 選考委員の一般公募

- ・2007年度から実施している選考委員の一般公募は、選考および組織運営の活性化に寄与してきたが、この間、募集定員(毎年1名)を上回る公募選考委員を選任してきたこと、公募選考委員の任期終了後に、あらためて理事会から選考委員を委嘱してきたことから、選考委員の多数が公募選考委員(およびその経験者)という状況になってきた。選考委員会の人件費自体がやや多くなっているということもふまえ、2015年度は、選考委員の一般公募は見送ることとしたい。

(6) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・2013～14年度は、原子力市民委員会の取り組みを通じて、支援者が大幅に拡大したかたちとなった。原子力市民委員会については、2013～17年度の資金手当ての見通しに基づき、2015年度も、500万円の事業指定寄付を募集することとしたい。原子力市民委員会の支援者には、従来、高木基金の活動をご存じなかった方も少なくないので、原子力市民委員会の支援者として、きめ細かく対応するように努める。
- ・この間、遺贈や大口寄付の入金が続いたことをふまえ、これらの事例をわかりやすく紹介することで、あらたな遺贈や大口寄付獲得を目指す取り組みが懸案となっている。今年度は、外部の編集協力者等に協力を依頼することも含め、具体化をすすめたい。
- ・引き続き、ニュースレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。

(7) 2015年度予算

- ・2015年度の予算は、次の通り、助成金1,600万円(前年度+200万円)、委託研究費100万円(同△300万円)、測定支援事業費200万円(同△120万円)を計上する。
- ・原子力市民委員会については、発足から5年間(2017年度まで)の事業費をまかなうための資金手当てを別表のように見込んでいるが、それにもとづき、2015年度も500万円を事業指定寄付で募集する。長期事業引当金からの取崩収入は、昨年同様1,320万円とし、事業費は、1,560万円(人件費360万円を含む)を計上した。
- ・2013年度の大口寄付などにより計上した特別助成事業準備引当金からは、従来からの計画通り、900万円を取り崩すことを織り込んだ。

・全体として、大口を含む寄付の獲得により収支均衡を目指すこととして、2015年度の収入・支出総額を5,900万円とし、前年同額の正味財産を維持する予算としたい。

2012-14年度収支実績及び2015年度予算

(単位:千円)

		2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予算	前年実績 対比
収 入	会費収入	5,031	5,104	4,761	5,000	+239
	寄付収入	10,972	32,084	7,643	※ 25,300	+17,657
	遺贈	17,014	17,000	5,398	0	△5,938
	事業指定寄付	507	5,023	5,911	5,000	△911
	会費・寄付 小計	33,524	59,211	23,713	35,300	+11,587
	書籍販売事業収入			2,837	1,000	△1,837
	利息・雑収入など	935	934	1,416	500	△916
	経常収入計	34,459	60,124	27,967	36,800	+8,833
	放射能測定支援事業助成金収入	1,707	4,693	3,200	0	△3,200
	長期事業引当金取り崩し	1,148	13,200	13,200	13,200	±0
	特別助成事業引当金取り崩し			9,000	9,000	±0
	収入合計	37,314	78,545	53,367	59,000	+5,533
支 出	助成金	13,760	11,550	13,640	16,000	+2,360
	委託研究費	3,000	400	0	1,000	+1,000
	助成関係費(国内)	2,550	2,337	1,921	2,400	+479
	助成関係費(アジア)	128	85	39	600	+561
	助成事業人件費			5,327	7,400	+2,073
	広報・普及事業費	1,686	1,107	1,296	2,000	+704
	管理費	9,286	10,880	6,691	7,000	+309
	内 人件費	6,142	8,053	3,933	4,000	+67
	経常支出計	30,410	26,359	28,914	36,400	+7,486
	放射能測定支援事業(人件費を含む)	1,707	4,682	4,974	2,000	△2,974
	原子力市民委員会事業費(同上)	1,148	13,766	18,982	15,600	△3,382
	長期事業引当金繰入支出	4,000	16,000	5,000	5,000	±0
	特別助成事業引当金繰入支出		27,000	0	0	±0
	支出合計	37,265	87,807	57,870	59,000	+1,130
収支差額	+49	△9,262	△4,503	±0	+4,503	
年度末正味財産(基金残高)	46,933	37,671	33,168	33,168	±0	

※ 内訳は、一般の寄付7,000千円、大口寄付18,300千円

<別表>

原子力市民委員会に関する高木基金としての資金手当(2012-17年度分、金額単位:千円)

2012年度の準備費用	1,200	(高木基金としての人件費分を含む)
2013年度から5年間の事業費	60,000	年間12百万円×5年(6年目以降は別途検討)
同期間の高木基金人件費	6,000	年間1.2百万円×5年
合計	67,200	
長期事業引当金から充当	30,000	10年分の事業費50百万円から30百万円を充当
2012年度以降の引当予定額	38,000	事業指定寄付23百万円を募集するとともに 2011-12年の遺贈から15百万円を充当する
合計	68,000	

以上